

# JA海外株式ファンド

設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:9月16日(休業日の場合は翌営業日)

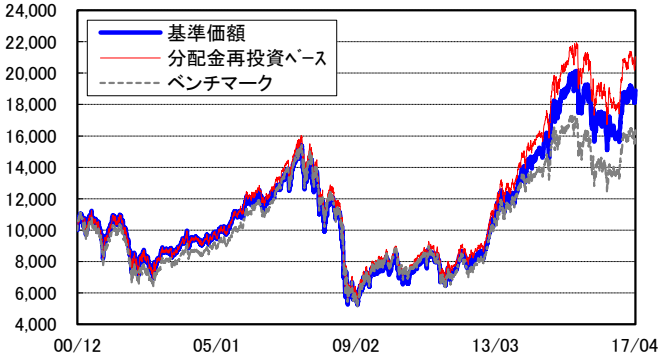
追加型投信/海外/株式

## ●商品の特徴

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

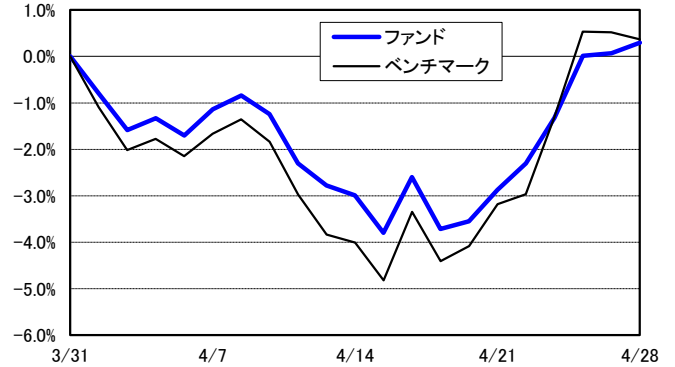
## ●基準価額の設定来推移

(円/ポイント)



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ●当月のパフォーマンス推移



## ●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	0.30	0.37	-0.07
過去3ヵ月	3.08	3.00	0.07
過去6ヵ月	17.82	18.82	-1.00
過去1年	10.10	13.32	-3.22
過去3年	35.28	20.65	14.63
設定日来	110.58	63.28	47.30

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	MSCI KOKUSAI インデックス (当社円換算ベース) (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2017/04/28	18,896	211,426.63	477	27,723
2000/12/22 (設定日)	10,000	129,486.04	1	9,769

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

## ●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
2012/09/18	0
2011/09/16	0
設定来合計	1,500

※ 1万円当たりの実績です。

## ●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.1
短期資産等	-0.1
合計	100.0
うち実質外貨建比率	99.5

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
外国株式	96.5
短期資産等	3.5
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。



# JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## <マザーファンドの運用状況>

### ●地域別・国別組入比率

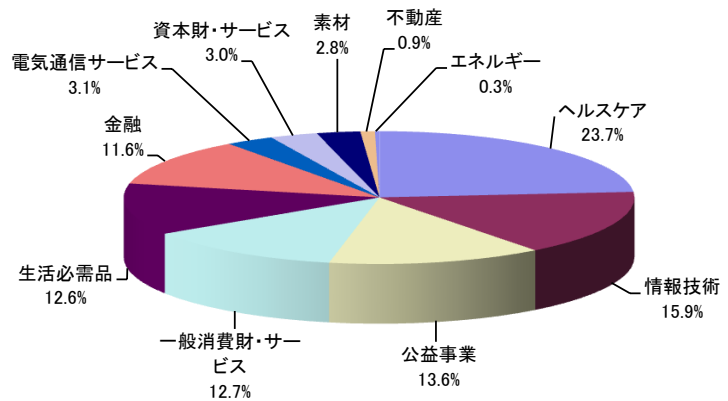
地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	75.3
	カナダ	5.0
	小計	80.2
欧州	イギリス	4.8
	イタリア	0.2
	オランダ	0.3
	フランス	0.9
	ドイツ	2.3
	スイス	0.8
	スペイン	-
	ノルウェー	0.9
	スウェーデン	2.0
	フィンランド	-
	ベルギー	0.3
	アイルランド	-
	デンマーク	0.4
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
ギリシャ	-	
小計	12.9	
その他の地域	オーストラリア	1.3
	シンガポール	-
	香港	1.8
	ニュージーランド	0.3
	イスラエル	-
小計	3.4	
株式合計		96.5
その他		3.5
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

### ●業種別組入比率

業種	ファンド(%)
ヘルスケア	23.7
情報技術	15.9
公益事業	13.6
一般消費財・サービス	12.7
生活必需品	12.6
金融	11.6
電気通信サービス	3.1
資本財・サービス	3.0
素材	2.8
不動産	0.9
エネルギー	0.3
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。



## JA海外株式ファンド

追加型投信/海外/株式

## &lt;マザーファンドの運用状況&gt;

## ●組入上位15銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	INTEL CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.7
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	USDドル	一般消費財・サービス	3.6
3	APPLE INC	アメリカ	USDドル	情報技術	3.5
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.4
6	KROGER CO	アメリカ	USDドル	生活必需品	3.4
7	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
8	MERCK & CO. INC.	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.2
9	PINNACLE WEST CAPITAL	アメリカ	USDドル	公益事業	3.2
10	EXELON CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	3.0
11	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.7
12	UGI CORP	アメリカ	USDドル	公益事業	2.6
13	XL GROUP LTD	アメリカ	USDドル	金融	2.6
14	MCKESSON CORP	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.4
15	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	情報技術	2.3

組入銘柄総数: 90銘柄

※ 国名は主要上場国です。  
 ※ 比率は外国株式現物対比です。

## JA海外株式ファンド

追加型投信/海外/株式

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ●4月の市場動向と運用状況

## (市場動向)

4月のグローバル株式は上昇しました。月初に、米国が巡航ミサイルでシリアを攻撃し、ロシアがそれを非難したことから、地政学的リスクが高まりました。さらに、月後半には、米国が空母打撃群を朝鮮半島近海に派遣し、トランプ大統領が「北朝鮮との大規模な紛争になる可能性がある」と発言したことから、北朝鮮を巡る懸念が中心的話題となりました。こうした懸念はあったものの、世界的に底堅い経済指標や決算シーズンの好調なスタート、フランス政治のテールリスク後退が支援となりました。フランス大統領選の第1回投票後の世論調査から、5月7日の決選投票では、中道派のエマニュエル・マクロン氏が極右のマリーヌ・ルペン氏に勝利すると期待が高まりました。ベンチマークの月末終値は、前月比+0.37%の211,426.63ポイントとなりました。

## (運用状況)

業種配分効果がプラスに寄与したものの、銘柄選択効果がマイナスに寄与したことから、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.07%となりました。

## 【業種配分効果】

エネルギー、金融等がプラス寄与し、業種配分効果は、プラス寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…公益、ヘルスケア、生活必需品など
- ・主なアンダーウェイトセクター…エネルギー、金融、資本財・サービスなど

## 【銘柄選択効果】

ヘルスケア、一般消費財・サービス等の銘柄がマイナス寄与し、銘柄選択効果はマイナス寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

## エネルギー (+)

相対的に株価が軟調だった同セクターをアンダーウェイトにしていたことが、プラスに寄与しました。

## 電気通信サービス (+)

BCE -カナダの大手電気通信事業者。ブロードバンドやワイヤレスネットワーク分野における収益拡大を背景に、堅調な四半期決算を発表したことが好感されました。

## ヘルスケア (-)

McKesson, Cardinal Health - 米医療サービス会社のCardinal Healthは、薬価引き下げ圧力による影響からジェネリック医薬品売上の通期予想を下方修正したために、株価が急落しました。また、薬価引き下げは製薬卸業にも深刻な影響を与えるため、McKessonも下落しました。

## 一般消費財・サービス (-)

AutoZone-米国のカー用品チェーン大手。競合会社が短期的な売上減少が見込まれると発表したことが嫌気され、DIY(Do It Yourself)の自動車部品販売会社の株式は、下旬にかけて下落しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

## 世界経済予測

(%)

	実質GDP		インフレ率		企業収益伸び率	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
米国	2.3	2.3	2.2	2.3	11.0	12.0
ユーロ圏	1.8	1.9	1.7	1.8	18.0	10.0
英国	1.3	1.1	2.8	1.9	23.0	8.0
全世界(先進国)	3.0	3.0	2.8	2.7	-	-

## 【グローバル金融市場】

## 主なポイント

- ▶ 世界的な景気拡大は期待されるも、今後数ヶ月は減速を見込む。保護主義は主要リスクと見るが、(激しい)貿易摩擦は回避されると見込む。
- ▶ 「リフレ・トランプ」が「保護主義トランプ」に勝ると期待するも、トランプ政権に対する市場の期待は過剰。
- ▶ 米国経済は、公共投資を筆頭に安定した消費の伸びに支えられ、成長傾向が続く模様。
- ▶ 欧州はフランスの大統領選挙の好結果が実現すれば予想以上に良好な市場となる見込み。
- ▶ 中国は循環的な減速が見込まれるが、ソフトランディングを可能とする要素はある。その他の新興国経済は堅調と見込む。

## まとめ

私たちは「リフレ・トランプ」が「保護主義トランプ」に勝ることを期待していますが、同時に、新政権発足当初の共和党主導の議会への市場の期待が高すぎたことも強調します。中国は金融引締め策が景気に吸収されると見えています。その他の新興市場はFRBの引締め策の下でも比較的堅調な経済を維持すると見込みます。先進国は欧州がフランスの選挙結果次第で期待以上に好調となり、米国の関税導入対象が中国となれば日本は相対的な勝者となりえます。私たちが予想するような穏やかな貿易環境が実現すれば、世界的なリフレは年後半に再び台頭すると予想します。

## (運用方針)

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは3月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

# JA海外株式ファンド

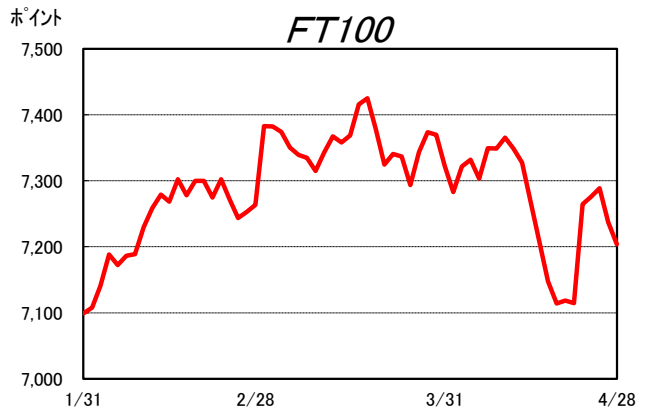
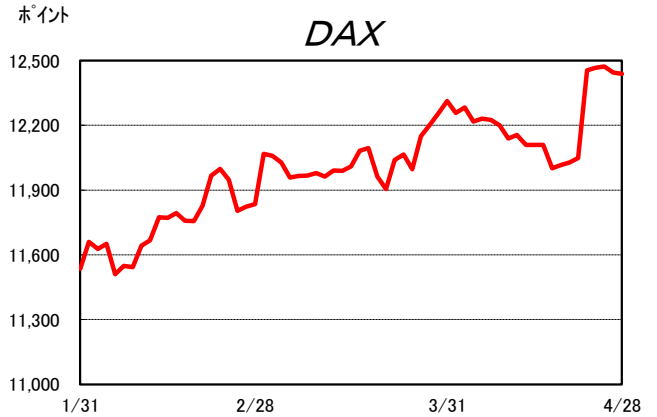
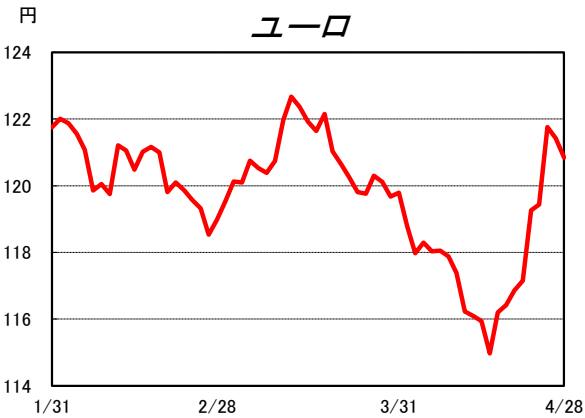
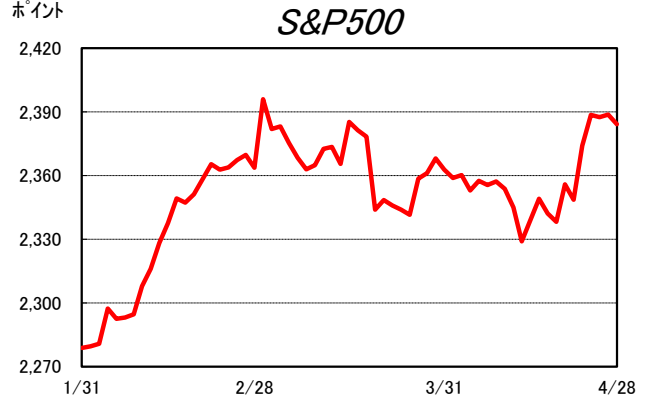
追加型投信/海外/株式

## <参考>市場動向(マーケット指標の推移)

### ○為替相場



### ○株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## ○お申込みメモ

- 購入
 

いつでもご購入いただけます。  
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位
 

販売会社が定める単位
- 購入価額
 

購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料
 

購入申込日の翌営業日の基準価額に2.16% (税抜2.00%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日
 

2000年12月22日
- 信託期間
 

無期限
- 信託報酬
 

純資産総額に対して年1.62% (税抜1.50%)
- 決算日
 

毎年9月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配
 

原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金
 

いつでも解約請求によってご換金いただけます。  
ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位
 

1口単位
- 換金価額
 

換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額
 

換金申込日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い
 

換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 

<個人のお客様の場合>
 
  - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
  - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 
  - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

## ○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号  
一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆ 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>  
フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は

## JA海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## ○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

## ＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(\*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ○留意事項

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

■当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。